

平成14年度 中間報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで

 三菱重工業株式会社



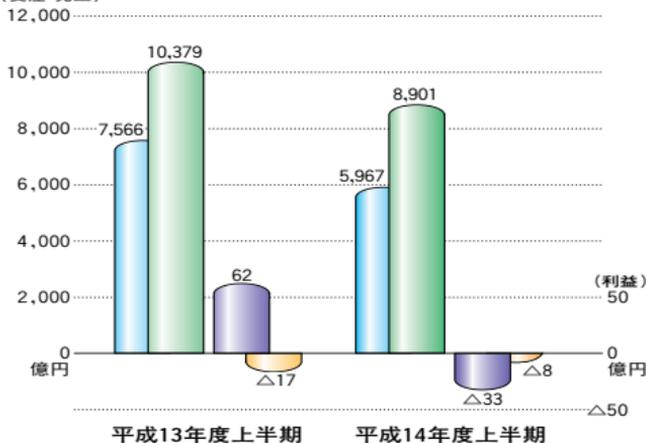
三菱新聞用オフセット輪転機 LITHOPIA BTO-N DIAMONDSTAR
(世界最速の印刷速度18万部/時)

業績

受注・売上・経常利益・中間利益

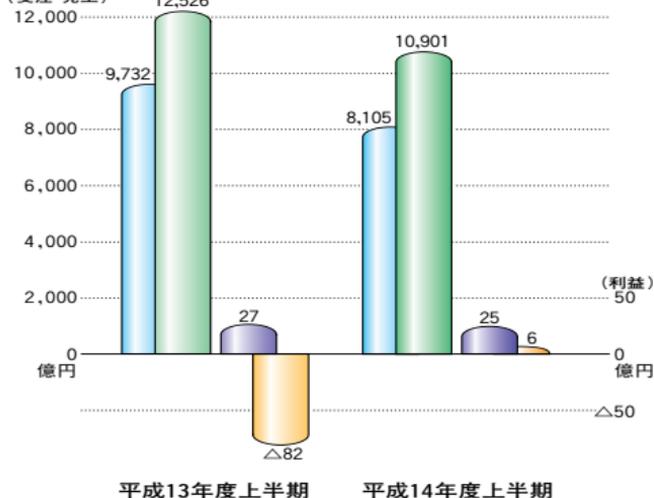
単独

(受注・売上)



連結

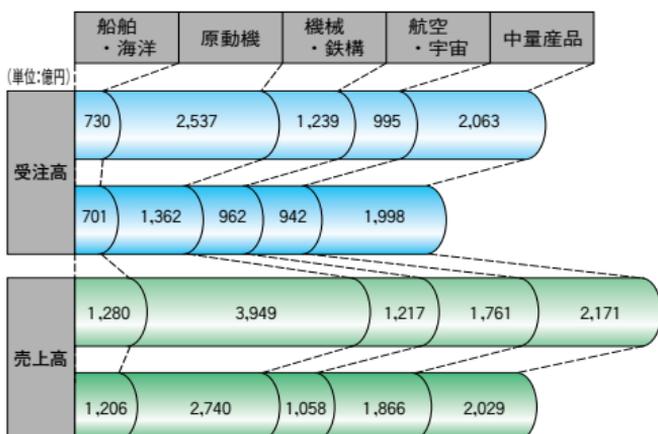
(受注・売上)



受注 売上 経常利益 中間利益

部門別受注高・売上高

単独



受注高・売上高共に上段：平成13年度上半期，下段：平成14年度上半期

ごあいさつ

平成14年度中間報告書をお手もとにお届けするに当たりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当上半期における我が国経済は、輸出は拡大傾向にあったものの、民間設備投資及び公共投資が低調に推移するなど、全体としては若干の改善にとどまりました。

このような状況下におきまして、当社は受注・販売活動に全力を尽くしましたが、当上半期の受注高は、原動機部門が、輸出案件等で下半期以降への繰延べなどがあり、東南アジア及び米国で大型案件の受注があった前年同期に比べ大幅に減少したことなどから、前年同期を約21%下回る5,967億99百万円となりました。

また売上高も、航空・宇宙部門は増加しましたが、輸出火力発電プラントの引渡しが一段落した原動機部門が大幅に減少したほか、機械・鉄構部門、中量産品部門も減少したため、前年同期を約14%下回る8,901億11百万円となりました。

損益面では、原動機部門で不採算案件がほぼ終息するなど事業内容の改善が進んだことなどにより、営業利益は前年同期を約28%上回る206億68百万円となりました。しかしながら、当上半期の日米の為替レートが円高傾向で推移した結果、196億49百万円の為替差損を計上したことなどにより、経常損失は33億40百万円、中間損失は8億82百万円となりました。

なお、当上半期の連結業績は、売上高は1兆901億83百万円、営業利益は265億23百万円、経常利益は25億98百万円、中間利益は6億2百万円となり、平成11年度に連結中間決算を開始して以来、初めて黒字を達成いたしました。

当社の当上半期の業績は若干の中間損失となりましたが、当年度については、世界経済の低迷や為替動向など依然不安要素はあるものの、今後更なる事業体質の改善に努め、前年度を上回る利益を確保できる見通しにありますので、当年度の中間配当金につきましては、平成14年11月13日開催の当社取締役会の決議により、1株につき1円増配の3円とし、平成14年12月10日からお支払いを開

始することとさせていただきます。

今後の我が国経済は、民間設備投資に回復の兆しがあるものの、公共投資が依然低調に推移し、好調な輸出も伸びが鈍化する懸念があるなど、全体としては上半期同様低調に推移するものと予想されます。

そのため、当社におきましては、国内では、各部門において官公需、電力会社向け案件等での受注確保を図っていくほか、射出成形機、印刷機械、工作機械等の中量産品事業においても、昨年来新製品を市場に投入し、積極的に拡販に取り組んでおります。一方、輸出や海外事業の拡大を図るため、需要が比較的堅調なアジアや欧州地域を中心に、発電プラントや交通システム等の商談に取り組んでおります。また、米国市場においては、米国三菱重工業株式会社を中心に当社製品の拡販活動を強力に推進すべく、同社の営業企画機能を強化いたしました。今後も当社は、顧客が本当に望んでいるものは何かを良くつかんだ上で、新しい技術、新しい分野への積極的な挑戦、世界的視野に立った営業活動の展開、世界市場で勝ち残るためのコスト競争力の強化を着実に進め、業績の改善に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、従来にも増して御支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本年10月の当社長崎造船所における客船の火災事故により、株主の皆様をはじめ多くの皆様に多大な御心配をおかけし、誠に申し訳なく存じております。今後は、全社を挙げて危機管理の徹底にさらに努め、このような事態が発生することのないよう万全を期す所存です。また、本船につきましては、建造の継続が決定し、完成に向け全社一丸となって取り組んでおりますことを併せて御報告申し上げます。

平成14年12月

取締役会長

堀田 俊行

取締役社長

西岡 喬

船舶・海洋部門

世界的に新造船需要が大きく落ち込む中、当社は得意とする高付加価値船をはじめ幅広い船種について受注活動を展開し、LNG船、貨物フェリー、しゅんせつ船及びカーフェリーを受注しましたが、受注高は前年同期を下回りました。

原動機部門

輸出は、需要が比較的堅調な欧州、アジア等で積極的に受注活動を展開した結果、スペイン向けガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント等を成約しましたが、当上半期は、商談の下半期以降への繰延べなどにより、東南アジア及び米国で大型案件の受注があった前年同期に比し減少しました。また国内も、電力会社の設備投資削減が続く厳しい環境の中、新規発電プラントの受注がなく、既納プラントの改良・改造・修理工事も低調であったため、前年同期に比べ減少しました。この結果、部門全体の受注高は前年同期を下回りました。

機械・鉄構部門

機械関係は、輸出で交通システムの受注が伸長するなどの成果がありました。国内は前年同期に比べ、試験装置等の大型案件の受注がなかったことに加え、ごみ焼却炉のダイオキシン対策工事が前年度で一巡したこと及び大型案件の成約が下半期となったことなどにより減少し、前年同期を下回りました。

一方鉄構関係は、前年同期に比し橋梁が回復したほか、国内及び海外でLNGの大型貯蔵タンクを受注したため、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の受注高は前年同期を下回りました。

航空・宇宙部門

防衛関係は、航空機の点検修理工事が減少したものの、航空機用機体部品、ヘリコプタの点検修理工事等が増加したため、前年同期を上回りました。一方民間機関係は、昨年9月の同時多発テロ事件の影響が残る中、B777民間輸送機（後部胴体等）、民間航空機用機体部品を中心に減少しました。この結果、部門全体の受注高は前年同期を下回りました。

中量産品部門

汎用機・特殊車両関係は、過給機及び小型エンジンが国内で増加しましたが、フォークリフトが国内外での需要の低迷により減少したため、前年同期を下回りました。

冷熱関係は、輸送用冷凍装置で台湾向け案件の受注がありましたが、ルームエアコンが国内での販売不振等で落ち込み、前年同期を下回りました。

産業機械関係は、新聞用オフセット輪転機が大型案件のあった前年同期に比し減少したものの、オフセット枚葉機、工作機械、押出成形機の中国及び韓国向け輸出が堅調であったほか、射出成形機もアジア市場の需要回復により増加したため、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の受注高は前年同期を下回りました。

単独中間決算

貸借対照表

科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円
流動資産	
現金預金	113,460
受取手形	11,274
売掛金	782,359
有価証券	20,009
製品	68,268
原材料貯蔵品	34,444
半成工事	914,051
前渡金	38,597
前払費用	2,141
繰延税金資産	84,604
その他流動資産	75,764
貸倒引当金	△182
合 計	2,144,794
固定資産	
有形固定資産	
建物	204,063
構築物	23,389
船渠船台	3,383
機械装置	175,251
船舶	27
航空機	357
車両運搬具	2,204
工具器具備品	45,258
土地	105,003
建設仮勘定	24,947
計	583,885
無形固定資産	
ソフトウェア	10,509
施設利用権	3,222
その他無形固定資産	1,894
計	15,626
投資等	
投資有価証券	385,016
長期貸付金	4,446
出資・保証金	21,746
長期前払費用	23,473
繰延税金資産	11,276
その他投資等	72,610
貸倒引当金	△63,792
計	454,776
合 計	1,054,288
資 産 合 計	3,199,082

平成14年9月30日現在

科 目	金 額
(負 債 の 部)	百万円
流動負債	
支払手形	5,976
買掛金	523,006
短期借入金	261,839
輸出引当借入金 (返済1年以内)	11,372
コマーシャルペーパー	20,000
社債 (償還1年以内)	150,000
未払金	21,663
未払費用	70,029
未払法人税等	531
前受金	475,484
預り金	19,236
受注工事損失引当金	8,980
その他流動負債	10,847
合 計	1,578,968
固定負債	
社債	120,000
長期借入金	149,958
輸出引当借入金	51,909
退職給付引当金	165,262
その他固定負債	13,949
合 計	501,078
負 債 合 計	2,080,047
(資 本 の 部)	
資本金	265,608
資本剰余金	
資本準備金	203,536
合 計	203,536
利益剰余金	
利益準備金	66,363
固定資産圧縮積立金	6,598
海外投資等損失準備金	5
別途積立金	460,000
中間未処分利益	49,098
(うち中間損失)	(882)
合 計	582,066
株式等評価差額金	67,875
自己株式	△50
資 本 合 計	1,119,035
負債及び資本合計	3,199,082

損益計算書

平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで

科 目	金 額
(経 常 損 益 の 部)	
営業損益の部	百万円
売上高	890,111
売上原価	784,450
販売費及び一般管理費	84,993
営業利益	20,668
営業外損益の部	
営業外収益	
受取利息及び配当金	8,492
その他収益	444
合 計	8,936
営業外費用	
支払利息	9,977
為替差損	19,649
その他費用	3,318
合 計	32,945
経常損失	3,340
(特 別 損 益 の 部)	
特別利益	
投資有価証券売却益	3,280
特別損失	
投資有価証券等評価損	1,449
税引前中間損失	1,508
法人税、住民税及び事業税	100
法人税等調整額	△726
中間損失	882
前年度繰越利益	49,981
中間未処分利益	49,098

(注)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式会社及び関連会社株式会社は原価法（移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券のうち時価のないものは原価法（移動平均法）によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法（個別法）、製品は原価法（移動平均法）ただし一部の見込生産品については低価法（移動平均法）、原材料貯蔵品は原価法（移動平均法）ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法（個別法）、また一部の事業本部分については原価法（総平均法）によっている。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間期末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半年以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当中間期末における半成工事残高が当中間期末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
6. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（割引率3%）及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌年度から費用処理することとしている。
7. 売上高は原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上（航空・宇宙部門は50億円以上。平成12年度以前着工のものは150億円以上）の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

その他の注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,224,970百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 子会社株式会社は46,572百万円であり、投資有価証券に含めている。また、子会社出資金は8,093百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 子会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。

短期金銭債権	149,060百万円	長期金銭債権	21,848百万円
短期金銭債務	64,526百万円		
5. 外貨建資産・負債の主なものは次のとおりである。（為替予約等により決済時の円貨額が確定しているものを除いている。）

売掛金	223,774百万円	（1,535百万米ドル、171百万ユーロほか）
投資有価証券	30,541百万円	（189百万米ドルほか）
6. 保証債務は201,641百万円である。
7. 受注工事損失引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。
8. 1株当たりの当中間損失は26銭である。
9. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は68,738百万円である。
10. 子会社との取引高は次のとおりである。

売上高	126,286百万円	仕入高	142,022百万円
営業取引以外の取引高 2,022百万円			

重要な後発事象

当社が英国P&Oプリンセス・クルーズ社から受注し、長崎造船所で建造中であった客船「ダイヤモンド・プリンセス」の火災事故（10月1日出火）に関連して、今後納期遅延に伴う損害賠償金、仕損費（保険求償分を除く）、アイドル損失などの発生が見込まれる。

これらの損失については、現時点では金額の把握が困難であり、当中間期の財務諸表には影響を及ぼしていないが、当中間期決算日後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす見込みである。

連結中間決算の概要

連結貸借対照表の要旨

平成14年9月30日現在

資 産 の 部		負債, 少数株主持分及び資本の部	
流動資産	24,909億円	流動負債	18,743億円
現金預金	1,959	買入債務	5,827
売上債権	8,852	短期借入金	4,367
有価証券	211	前受金	4,958
たな卸資産	11,553	その他流動負債	3,589
その他流動資産	2,332	固定負債	6,412
固定資産	12,946	長期借入金	2,752
有形固定資産	7,599	その他固定負債	3,660
無形固定資産	310	負債合計	25,155
投資その他の資産	5,036	少数株主持分	126
投資有価証券	4,103	資本金	2,656
その他	932	資本剰余金	2,038
資産合計	37,855	利益剰余金	7,216
		その他有価証券評価差額金	706
		為替換算調整勘定	△44
		資本合計	12,573
		負債, 少数株主持分及び資本合計	37,855

連結損益計算書の要旨

平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで

売上高	10,901億円
営業費用	10,636
営業利益	265
営業外収益	120
営業外費用	359
経常利益	25
特別利益	32
特別損失	25
税引前中間利益	33
法人税等	27
少数株主利益	—
中間利益	6

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,212億円
2. 1株当たり中間利益 18銭

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで

営業活動によるキャッシュ・フロー	946億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△55
現金及び現金同等物の期首残高	1,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9
現金及び現金同等物の期末残高	1,851

中国市場への積極的進出

当社は、設備需要の旺盛な中国市場での更なる事業拡大に努めています。

- ハルピンタービン廠有限公司と、超臨界蒸気タービンの主要部品供給に合意。
- 中国東方電気集団会社と協調を図り、中国大型ガスタービン商談への入札資格合格書を中国政府から受領。
- 中国大手の家電メーカー海爾集団会社との業務用エアコン製造合弁会社の工場拡張。
- 工作機械の販売人員及び販売拠点を増強。

台湾新幹線軌道敷設工事 契約調印

当社を含む企業連合は、平成12年に台湾新幹線の信号・通信、架線工事及び車両等を一括受注したことに続き、本年7月、軌道システムの南部分(約176km)の敷設工事の契約調印を行いました。当社は、これらの実績や本年5月に締結した京三製作所との信号システムに関する提携等を生かし、今後も交通システム事業の伸張に力を注いでまいります。



契約調印式

H-IIAロケット3号機の打ち上げ成功



本年9月、H-IIAロケット3号機の打ち上げに成功しました。本機には、初の実用衛星が搭載され、その分離及び軌道への投入に成功しました。当社は、今後もH-IIAロケット製造の中心的役割を担い、ロケット打ち上げサービス事業に積極的に参画していく所存です。

H-IIAロケット3号機
(写真提供：宇宙開発事業団)

新型ビーパーエアコン「Aero & ion」/ ビーパー空気清浄機を発売

当社の新型ビーパーエアコン及びビーパー空気清浄機は、きれいな空気を徹底的に追求するために、家庭用としては世界初の溶菌酵素を使用した除菌フィルターを採用しています。これによって、空気中に生存するほとんどの細菌・カビを破壊することができ、さらにフィルター上での増殖や二次汚染の恐れを解消しました。



ビーパーエアコンSEシリーズ
「Aero & ion」



ビーパー空気清浄機

株主メモ

- 決算期…………… 3月31日
- 定時株主総会開催期…… 6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日… 3月31日
- 利益配当金支払株主確定日… 3月31日
- 中間配当金支払株主確定日… 9月30日
- その他の基準日……………上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定

- 公告掲載新聞……………日本経済新聞
- 名義書換
名義書換代理人……………三菱信託銀行株式会社
名義書換取扱場所……………東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(注)上記名義書換取扱場所は、平成15年5月に次の場所へ移転する予定です。
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
名義書換取次所……………三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 手数料……………不所持株券の発行による株券の交付又は株券の喪失、汚損、毀損による代券の交付の場合は、1枚につき200円

- 1単元の株式数……………1,000株
- 単元未満株式買取請求…単元未満株式の買取請求は、上記名義書換取扱場所及び名義書換取次所にて受け付けております。
(連絡先)……………〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)
※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書の御請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490(24時間)でも承ります。

※本店の移転について

当社は、現在新本社ビルを建設中であり、本店の移転日は、平成15年4月30日までに開催される取締役会で正式決定いたしますが、平成15年5月に次の場所へ移転する予定です。

〒108-8215

東京都港区港南二丁目16番5号